

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ADEKA
 コード番号 4401 URL <http://www.adeka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 法務・広報部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 郡 昭夫
 (氏名) 影島 光
 TEL 03-4455-2803
 配当支払開始予定日 平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	222,746	8.2	19,300	37.8	19,569	18.6	13,259	18.6
27年3月期	205,890	—	14,009	—	16,506	—	11,183	—

(注) 包括利益 28年3月期 10,179百万円 (△43.6%) 27年3月期 18,053百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	128.38	—	8.3	7.4	8.7
27年3月期	108.28	—	7.5	6.6	6.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 750百万円 27年3月期 1,792百万円

27年3月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

27年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い、遡及適用が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	270,038	170,586	60.5	1,581.14
27年3月期	261,112	163,233	60.1	1,519.25

(参考) 自己資本 28年3月期 163,309百万円 27年3月期 156,918百万円

27年3月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	23,806	△10,673	△4,566	49,981
27年3月期	17,419	△12,867	△2,813	41,697

27年3月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	2,690	24.1	1.6
28年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00	3,104	23.4	1.8
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		23.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	111,500	1.6	8,900	△0.9	8,500	△2.4	5,800	△1.1	56.15
通期	231,000	3.7	19,400	0.5	19,800	1.2	13,500	1.8	130.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	103,651,442 株	27年3月期	103,651,442 株
② 期末自己株式数	28年3月期	365,531 株	27年3月期	364,965 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	103,286,183 株	27年3月期	103,286,883 株

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	123,567	2.3	11,911	36.9	13,449	26.8	9,626	29.0
27年3月期	120,796	3.2	8,703	11.8	10,605	13.6	7,462	62.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	93.03	—
27年3月期	72.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	189,543	69.2	131,158	69.2	131,158	69.2	1,267.52	
27年3月期	184,891	68.2	126,055	68.2	126,055	68.2	1,218.19	

(参考) 自己資本 28年3月期 131,158百万円 27年3月期 126,055百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当期における世界経済は、米国及び欧州では雇用改善を背景に内需の拡大が続き、全体としては緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとする新興国経済の景気減速が鮮明となり、先行きの不透明感が強まりました。国内は企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調が持続しました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、北米、欧州及び中国での自動車販売が伸長し、総じて堅調に推移しましたが、国内は低調に推移しました。IT・デジタル家電分野は、液晶テレビ、パソコン市場の減速に加え、スマートフォンなどモバイル端末市場の成長が鈍化しました。製パン・製菓関連分野は、国内需要がほぼ前期並みに推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、2015年度からスタートした3カ年の中期経営計画『STEP 3000-II』の基本戦略である「コア事業を中心とした規模拡大」「第3のコア事業の育成」「新規事業の育成や業容／領域の拡大」のもと、国内外において事業展開を推し進めました。第3のコア事業として育成する情報・電子事業では、国内外で半導体メモリ向け高誘電材料の設備投資を積極的に行っております。また、ブラックマトリックスレジストの生産、販売を台湾に集約し、コスト競争力を強化しました。新規事業では環境・エネルギー分野での新製品開発を加速させるべく、東京大学からグラフェンの製造技術に関するライセンスを取得し、商業生産を目指してサンプル提供を開始しました。

当期の業績につきましては、売上高は2,227億46百万円（前期比8.2%増）、営業利益は193億円（同37.8%増）、経常利益は195億69百万円（同18.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は132億59百万円（同18.6%増）となり、いずれも過去最高を更新しました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2013年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

また、当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更し、遡及適用後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

報告セグメント別の概況は次の通りです。

(化学品事業)

当事業の売上高は、1,538億29百万円（前期比8.0%増）、営業利益は171億31百万円（同38.8%増）となりました。

①情報・電子化学品

半導体材料は、最先端の微細化プロセスに対応したDRAMやNANDメモリ向け製品が、海外を中心に伸長しました。回路材料は、国内市場の縮小や海外市場での生産調整の影響を受け、総じて低調に推移しました。光学フィルムやフォトレジストに使用される光硬化樹脂や光重合開始剤などの感光性材料は、ディスプレイの高精細化や半導体の微細化に対応し、競争力の高い独自製品が国内外で大きく伸長しました。

情報・電子化学品全体では、前期に比べ増収増益となりました。

②機能化学品

樹脂添加剤は、自動車及び建材などに使われる樹脂の国内生産が底堅く推移し、透明化剤、造核剤、光安定剤などの販売が伸長しました。海外では透明化剤、光安定剤などの高機能製品と汎用の酸化防止剤が伸長しました。界面活性剤は、化粧品原料の販売数量が減少しましたが、塗料・接着剤向けの界面活性剤が国内外で伸長しました。潤滑油添加剤は、自動車エンジンオイル向けの添加剤が国内外で堅調に推移しました。機能性樹脂は、自動車向けの高機能な特殊エポキシ樹脂が海外を中心に伸長しました。

機能化学品全体では、前期に比べ増収増益となりました。

③基礎化学品

プロピレングリコール類は、トイレタリー等の日用品用途の需要が堅調に推移しました。過酸化水素は、販売価格の改定を行うとともに、期を通じて生産・物流効率の見直しなどのコスト削減に取り組みました。また同誘導品は、電子材料、工業用洗浄剤用途で販売数量が伸長しました。

基礎化学品全体では、前期に比べ増収増益となりました。

(食品事業)

当事業の売上高は、611億20百万円（前期比7.2%増）、営業利益は16億18百万円（同41.6%増）となりました。

国内では、製パン、洋菓子・デザート向けにマーガリン類、ホイップクリーム、フィリング類が好調に推移しました。海外では、製パン、製菓向けに加工油脂製品、フィリング類が伸長しました。

食品事業全体では、前期に比べ増収増益となりました。

[次期の見通し]

世界経済は、米国や欧州では、引き続き雇用環境の改善から内需中心の緩やかな成長が続くものの、中国経済の成長鈍化、新興国経済の減速などの影響が懸念されており、予断を許さない状況が続く見通しです。

日本経済は、雇用環境が底堅く推移することに加え、企業の設備投資が回復し、緩やかな景気回復基調を維持すると見込まれています。

このような状況のなか、当社グループは、2017年1月に迎える創立100周年を見据え、2015年度からスタートしている3カ年の中期経営計画「STEP 3000-II」を推進しております。この3カ年は、「売上高3,000億円のグッドカンパニーを実現する期間」であるとともに、「中長期的な目指すべき方向性を示した2025年のありたい姿『ADEKA VISION 2025』の達成に向けた最初の3年間」として、グループ経営管理の強化、海外事業の拡大、コア技術の深耕を推進していきます。そして、メーカーとして世界の技術をリードしつつ、本業を通じて社会に貢献する「先端技術で明日の価値を創造し豊かなくらしに貢献するグローバル企業」の実現を目指します。

2016年度は、「STEP 3000-II」を実現するための重要な中間年度と位置付け、これまで積み重ねてきた独自性の高い“技術”と、創業以来守り続けてきた“信頼”に磨きをかけて、国内市場に留まらず、海外12の国と地域におけるグループ会社22社との連携を強化しながら収益を拡大し、お客様にとって、社会にとって価値ある製品・サービスを創造してまいります。

次期の業績見通しは以下の通りです。

2017年3月期 連結業績予想

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2017年3月期	231,000	19,400	19,800	13,500
2016年3月期	222,746	19,300	19,569	13,259
増減率	3.7%	0.5%	1.2%	1.8%

(注) 本資料における業績予想及び将来の予測などに関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動などに関わるリスクや不確定要因により、実際の業績が、記載の数値と異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前期末に比べ89億26百万円増加（前期比3.4%増）し、2,700億38百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加です。

負債につきましては、前期末に比べ15億74百万円増加（同1.6%増）し、994億52百万円となりました。

主な要因は、退職給付に係る負債の増加です。

純資産につきましては、前期末に比べ73億52百万円増加（同4.5%増）し、1,705億86百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べ82億84百万円増加（前期比19.9%増）し、499億81百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収入は、前期に比べ63億86百万円増加（同36.7%増）し、238億6百万円となりました。

主な要因は、税金等調整前当期利益の増加及びたな卸資産に対する支出の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金支出は、前期に比べ21億94百万円減少（同17.1%減）し、106億73百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金支出は、45億66百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期
自己資本比率（%）	59.4	59.8	58.7	60.1	60.5
時価ベースの自己資本比率（%）	38.5	37.3	50.6	61.5	62.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.2	2.0	1.6	1.9	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.8	35.0	42.4	40.6	51.6

（注）自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

3. 当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更し、遡及適用後の数値で前連結会計年度の指標を算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な財務状況を維持しながら、中長期的成長のために必要な投資を行うとともに、適正な株主還元とのバランスの確保に努めることを資本政策の基本方針としており、最適資本構成を認識し、それに応じた株主還元方針をとることとしております。

配当性向を固定して期毎の利益に応じて配当金の額を変動させるより、安定的な配当を維持しつつ、成長市場・成長分野への積極的な投資を行い、中長期的に業績を向上させることにより、配当水準を高め、株主に報いていくこととしております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績、財務状況等を総合的に勘案し、当初予想（2015年5月12日公表）の14円から2円増配し、1株につき16円（前期14円）とさせていただきます。年間配当金につきましては、既に実施した中間配当金14円と合わせて1株につき30円（前期26円）となります。

次期の配当金につきましては、1株につき年間30円とする予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会の一員として、社会との調和を図りながら持続的に発展し、さらにステークホルダーの期待に積極的に応えていくことの重要性を強く認識しており、「新しい潮流の変化に鋭敏であり続けるアグレッシブな先進企業を目指す」「世界とともに生きる」を経営理念として、独自性のある優れた技術で、時代の先端をいく製品と顧客ニーズに合った製品を提供し、企業の社会的責任を果たしていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、中長期的な目指すべき方向性を示した2025年のありたい姿『ADEKA VISION 2025』を掲げ、現在の事業基盤である「化学品と食品」のみならず幅広い事業を世界中で展開し、メーカーとして世界の技術をリードしつつ、本業を通じて社会（豊かなくらし）に貢献するグローバル企業への変革を図ります。

2017年1月に迎える創立100周年を見据えて、中期経営計画『STEP 3000-II～グッドカンパニーの実現～』を推進し、2017年度連結売上高3,000億円、営業利益240億円を目指しております。『ADEKA VISION 2025』の達成、『売上高3,000億円のグッドカンパニー』の実現に向けて、3つの基本方針『海外：グローバル化の拡大とローカライゼーションの加速』『技術：基盤・コア技術の深耕によるイノベーションの創出』『人財：グローバル人財、戦略立案人財の拡充と成長』に基づいて、グループ経営管理の強化、海外拡大、コア技術の深耕を推進してまいります。

[中期経営計画 3つの基本戦略]

① コア事業を中心とした規模拡大

樹脂添加剤、食品セグメントのコア事業を中心に、売上高3,000億円を必達すべく規模拡大を図る

② 第3のコア事業の育成（情報・電子）

「情報・電子」分野をADEKAグループの利益拡大を担う第3のコア事業として育成を図る

③ 新規事業の育成や業容／領域の拡大

既存事業の拡大に加え、新規事業の育成や業容／領域の拡大を早期に実現させるための効果的な経営手段としてM&A・アライアンスを活用する

◆ 新規事業（特に注力する分野）：『ライフサイエンス』『環境・エネルギー』

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、諸情勢を考慮しながら、検討を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,625	48,367
受取手形及び売掛金	44,881	45,444
有価証券	3,233	4,733
商品及び製品	21,531	20,702
仕掛品	4,451	4,323
原材料及び貯蔵品	14,064	14,944
繰延税金資産	1,716	1,710
その他	5,262	5,057
貸倒引当金	△208	△207
流動資産合計	135,558	145,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,432	60,418
減価償却累計額	△35,911	△36,922
建物及び構築物 (純額)	22,520	23,496
機械装置及び運搬具	119,563	125,663
減価償却累計額	△96,357	△99,396
機械装置及び運搬具 (純額)	23,206	26,266
土地	21,275	21,210
リース資産	2,003	1,872
減価償却累計額	△1,004	△1,097
リース資産 (純額)	998	774
建設仮勘定	3,817	1,941
その他	25,985	26,675
減価償却累計額	△21,163	△21,835
その他 (純額)	4,822	4,840
有形固定資産合計	76,640	78,529
無形固定資産		
のれん	217	155
ソフトウェア	793	1,508
リース資産	77	53
その他	2,372	2,101
無形固定資産合計	3,460	3,818
投資その他の資産		
投資有価証券	36,627	33,472
長期貸付金	2,399	1,613
繰延税金資産	3,100	4,319
その他	3,592	3,450
貸倒引当金	△267	△241
投資その他の資産合計	45,452	42,613
固定資産合計	125,553	124,962
資産合計	261,112	270,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,407	33,505
短期借入金	17,585	17,406
リース債務	262	225
未払法人税等	1,973	2,551
賞与引当金	2,041	2,133
役員賞与引当金	60	69
その他	13,161	10,099
流動負債合計	69,493	65,991
固定負債		
長期借入金	7,466	10,814
リース債務	817	598
繰延税金負債	630	665
再評価に係る繰延税金負債	3,605	3,424
役員退職慰労引当金	152	160
退職給付に係る負債	13,806	15,707
その他	1,907	2,091
固定負債合計	28,385	33,461
負債合計	97,878	99,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,899	22,899
資本剰余金	19,925	19,926
利益剰余金	100,652	110,764
自己株式	△226	△227
株主資本合計	143,251	153,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,363	4,490
土地再評価差額金	4,095	4,276
為替換算調整勘定	5,316	4,082
退職給付に係る調整累計額	△2,108	△2,904
その他の包括利益累計額合計	13,667	9,945
非支配株主持分	6,314	7,276
純資産合計	163,233	170,586
負債純資産合計	261,112	270,038

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	205,890	222,746
売上原価	160,546	170,144
売上総利益	45,343	52,602
販売費及び一般管理費	31,333	33,301
営業利益	14,009	19,300
営業外収益		
受取利息	262	286
受取配当金	459	516
持分法による投資利益	1,792	750
為替差益	507	—
その他	370	597
営業外収益合計	3,392	2,151
営業外費用		
支払利息	433	448
為替差損	—	767
その他	461	666
営業外費用合計	895	1,881
経常利益	16,506	19,569
特別損失		
固定資産廃棄損	179	560
投資有価証券評価損	—	29
減損損失	128	222
物流基地閉鎖費用	83	—
特別損失合計	391	813
税金等調整前当期純利益	16,115	18,756
法人税、住民税及び事業税	3,941	4,646
法人税等調整額	379	28
法人税等合計	4,320	4,675
当期純利益	11,794	14,081
非支配株主に帰属する当期純利益	610	821
親会社株主に帰属する当期純利益	11,183	13,259

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	11,794	14,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,205	△1,800
土地再評価差額金	373	180
為替換算調整勘定	2,824	△1,413
退職給付に係る調整額	△266	△798
持分法適用会社に対する持分相当額	122	△70
その他の包括利益合計	6,259	△3,901
包括利益	18,053	10,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,904	9,538
非支配株主に係る包括利益	1,149	641

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,899	19,925	92,438	△225	135,038
会計方針の変更による累積的影響額			△662		△662
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,899	19,925	91,776	△225	134,376
当期変動額					
剰余金の配当			△2,379		△2,379
親会社株主に帰属する当期純利益			11,183		11,183
連結範囲の変動					—
土地再評価差額金の取崩			72		72
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	8,876	△0	8,875
当期末残高	22,899	19,925	100,652	△226	143,251

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,050	3,794	2,441	△1,854	7,431	5,328	147,798
会計方針の変更による累積的影響額			587		587		△74
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,050	3,794	3,029	△1,854	8,019	5,328	147,723
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,379
親会社株主に帰属する当期純利益					—		11,183
連結範囲の変動					—		—
土地再評価差額金の取崩					—		72
自己株式の取得					—		△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,313	300	2,286	△253	5,648	986	6,634
当期変動額合計	3,313	300	2,286	△253	5,648	986	15,509
当期末残高	6,363	4,095	5,316	△2,108	13,667	6,314	163,233

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,899	19,925	100,652	△226	143,251
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,899	19,925	100,652	△226	143,251
当期変動額					
剰余金の配当			△2,897		△2,897
親会社株主に帰属する当期純利益			13,259		13,259
連結範囲の変動			△250		△250
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	0	10,112	△0	10,112
当期末残高	22,899	19,926	110,764	△227	153,363

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,363	4,095	5,316	△2,108	13,667	6,314	163,233
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,363	4,095	5,316	△2,108	13,667	6,314	163,233
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,897
親会社株主に帰属する当期純利益					—		13,259
連結範囲の変動					—		△250
土地再評価差額金の取崩					—		—
自己株式の取得					—		△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,872	180	△1,233	△796	△3,721	962	△2,759
当期変動額合計	△1,872	180	△1,233	△796	△3,721	962	7,352
当期末残高	4,490	4,276	4,082	△2,904	9,945	7,276	170,586

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,115	18,756
減価償却費	9,237	9,459
減損損失	128	222
受取利息及び受取配当金	△721	△803
支払利息	433	448
持分法による投資損益 (△は益)	△1,792	△750
固定資産廃棄損	179	560
売上債権の増減額 (△は増加)	△296	△1,511
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,345	△583
仕入債務の増減額 (△は減少)	877	△213
その他	△349	1,716
小計	21,466	27,302
利息及び配当金の受取額	887	1,058
利息の支払額	△429	△461
法人税等の支払額	△4,504	△4,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,419	23,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,200	△6,200
有価証券の売却及び償還による収入	5,200	5,200
有形固定資産の取得による支出	△9,942	△8,345
無形固定資産の取得による支出	△787	△932
投資有価証券の取得による支出	△712	△120
関係会社株式の取得による支出	△203	—
その他	△1,220	△274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,867	△10,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	439	51
長期借入れによる収入	2,000	5,708
長期借入金の返済による支出	△2,605	△6,972
配当金の支払額	△2,219	△2,897
非支配株主への配当金の支払額	△157	△183
その他	△271	△272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,813	△4,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,288	△860
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,027	7,706
現金及び現金同等物の期首残高	38,670	41,697
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	577
現金及び現金同等物の期末残高	41,697	49,981

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 (25社)

- ・ ADEKAケミカルサプライ(株)
- ・ ADEKAクリーンエイド(株)
- ・ ADEKAファインフーズ(株)
- ・ ADEKA総合設備(株)
- ・ AMFINE CHEMICAL CORP.
- ・ ADEKA (SINGAPORE) PTE. LTD.
- ・ オキシラン化学(株)
- ・ ADEKA食品販売(株)
- ・ ADEKA物流(株)
- ・ 長江化学股份有限公司
- ・ (株)ヨンゴ
- ・ ADEKA KOREA CORP.
- ・ ADEKA (ASIA) PTE. LTD.
- ・ ADEKA Europe GmbH
- ・ 台湾艾迪科精密化学股份有限公司
- ・ ADEKA PALMAROLE SAS
- ・ 艾迪科(上海)貿易有限公司
- ・ 艾迪科精細化工(上海)有限公司
- ・ 艾迪科精細化工(常熟)有限公司
- ・ ADEKAライフクリエイト(株)
- ・ 上原食品工業(株)
- ・ ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.
- ・ 艾迪科食品(常熟)有限公司
- ・ AM STABILIZERS CORP.
- ・ ADEKA FOODS (ASIA) SDN. BHD.

なお、ADEKA FOODS (ASIA) SDN. BHD. については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

(2) 非連結子会社

主な非連結子会社は以下の通りです。

(株)東京環境測定センター、ADEKA USA CORP.

非連結子会社13社の合計の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用範囲

関連会社 (16社) のうち2社

日本農薬(株)、(株)コープクリーン

持分法を適用していない非連結子会社13社 (株)東京環境測定センター他) 及び関連会社14社 (関東珪曹硝子(株)他) は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

日本農薬(株)の決算日は9月30日、(株)コープクリーンの決算日は3月20日でそれぞれ持分法適用上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) AMFINE CHEMICAL CORP.、ADEKA(SINGAPORE)PTE. LTD.、長江化学股份有限公司、ADEKA KOREA CORP.、ADEKA (ASIA)PTE. LTD.、ADEKA Europe GmbH、台湾艾迪科精密化学股份有限公司、ADEKA PALMAROLE SAS、艾迪科(上海)貿易有限公司、艾迪科精細化工(上海)有限公司、艾迪科精細化工(常熟)有限公司、ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.、艾迪科食品(常熟)有限公司、AM STABILIZERS CORP. 及び ADEKA FOODS (ASIA) SDN. BHD. の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日の決算財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた取引については、連結上必要な調整を行っております。

- (2) ADEKAケミカルサプライ(株)他9社の決算日は3月31日です。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

主に移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

・時価のあるもの

株式については、決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均、それ以外については決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定)によっております。

・時価のないもの

主に移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

製品・商品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

原料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)及び機械装置は定額法、その他は主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物	3年～60年
機械装置及び運搬具	3年～15年
その他	3年～20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込可能利用期間(5年)による定額法によっております。

(ハ) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金

受取手形、売掛金、貸付金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - (ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - (ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - (ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年及び17年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年及び17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - (ハ) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。
 - (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金の利息
 - (ハ) ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクの回避を目的として、個別契約毎に金利スワップ取引を行っております。
 - (ニ) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び期間
- のれんの償却については、6年間の均等償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他重要な事項
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益、当連結会計年度末の資本剰余金、当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

また、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場による方法に変更しております。この変更は、在外子会社における売上高の重要性が増してきており、在外子会社の業績をよりの確に連結財務諸表へ反映させるため行ったものです。

当該会計方針の変更を遡及適用し、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比べ、前連結会計年度の売上高は84億29百万円、営業利益は5億98百万円、経常利益は5億92百万円及び税金等調整前当期純利益は5億90百万円それぞれ減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は5億87百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

なお、1株当たりの情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当連結グループは、製品・サービス別に区分した「化学品事業」「食品事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当連結グループでは、「化学品事業」「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は、以下の通りです。

化学品事業・・・高純度半導体材料、電子回路基板エッチング装置及び薬剤、光硬化樹脂、光記録材料、ポリオレフィン用添加剤、塩ビ用安定剤・可塑剤、難燃剤、エポキシ樹脂、界面活性剤、潤滑油添加剤、プロピレングリコール類、過酸化水素及び誘導品等

食品事業・・・マーガリン類、ショートニング、フィリング類等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会年度より期中平均為替相場による方法に変更しております。この変更は、在外子会社における売上高の重要性が増してきており、在外子会社の業績をよりの確に連結財務諸表へ反映させるため行ったものです。

この変更に伴い、前連結会計年度については、遡及適用後の数値となっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	食 品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	142,464	57,037	199,501	6,388	205,890	—	205,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	17	197	12,254	12,452	△12,452	—
計	142,645	57,054	199,699	18,642	218,342	△12,452	205,890
セグメント利益	12,341	1,142	13,484	702	14,187	△177	14,009
セグメント資産	162,555	53,301	215,857	13,903	229,760	31,351	261,112
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	7,218	1,978	9,197	88	9,285	△48	9,237
持分法適用会社への投資額	13,418	—	13,418	—	13,418	—	13,418
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 5	7,284	3,437	10,722	16	10,738	129	10,867

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りです。

セグメント利益の調整額△177百万円は、セグメント間取引消去額を含んでおります。

セグメント資産の調整額31,351百万円は、主に当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	食 品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	153,829	61,120	214,950	7,796	222,746	—	222,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	187	17	205	12,212	12,417	△12,417	—
計	154,017	61,137	215,155	20,009	235,164	△12,417	222,746
セグメント利益	17,131	1,618	18,750	690	19,441	△140	19,300
セグメント資産	163,803	56,383	220,186	14,934	235,120	34,918	270,038
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	7,218	2,222	9,440	83	9,523	△63	9,459
持分法適用会社への投資額	13,849	—	13,849	—	13,849	—	13,849
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 5	6,991	3,954	10,946	17	10,964	△134	10,829

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りです。

セグメント利益の調整額△140百万円は、セグメント間取引消去額を含んでおります。

セグメント資産の調整額34,918百万円は、主に当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	化学品 事業	食 品 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	128	128

当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	化学品 事業	食 品 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	222	—	—	—	222

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり純資産額	1,519円25銭	1,581円14銭
1株当たり当期純利益	108円28銭	128円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,183	13,259
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	11,183	13,259
普通株式の期中平均株式数 (千株)	103,286	103,286

2. 「会計方針の変更 (在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度は遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、それぞれ0円21銭、3円77銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 新任取締役候補 (2016年6月24日付)

氏名	役名
幸野 俊則	取締役兼執行役員 樹脂添加剤本部長
城詰 秀尊	取締役兼執行役員 大阪支社長

② 退任予定取締役 (2016年6月24日付)

氏名	現職	備考
世良田 博史	代表取締役兼専務執行役員	顧問に就任予定
北條 修司	取締役兼常務執行役員	顧問に就任予定

③ 新任予定執行役員 (2016年6月9日付又は2016年6月24日付)

氏名	役名	備考
宍戸 康司	執行役員 環境・安全対策本部長 環境保安・品質保証部長	2016年6月9日付
角田 憲康	執行役員 鹿島工場長	2016年6月24日付
小林 義昭	執行役員 食品本部副本部長 東日本食品営業部長	2016年6月24日付
藤澤 茂樹	執行役員 化学品営業本部副本部長 化学品企画部長	2016年6月24日付

④ 退任予定執行役員 (2016年6月9日付)

氏名	現職	備考
古川 豊	執行役員 環境・安全対策本部長 技術部長	ADEKA総合設備株式会社 社長に就任予定